

05.12.27



今月の経済・金融情勢

～わが国をめぐる経済・金融の現状～

2005年12月

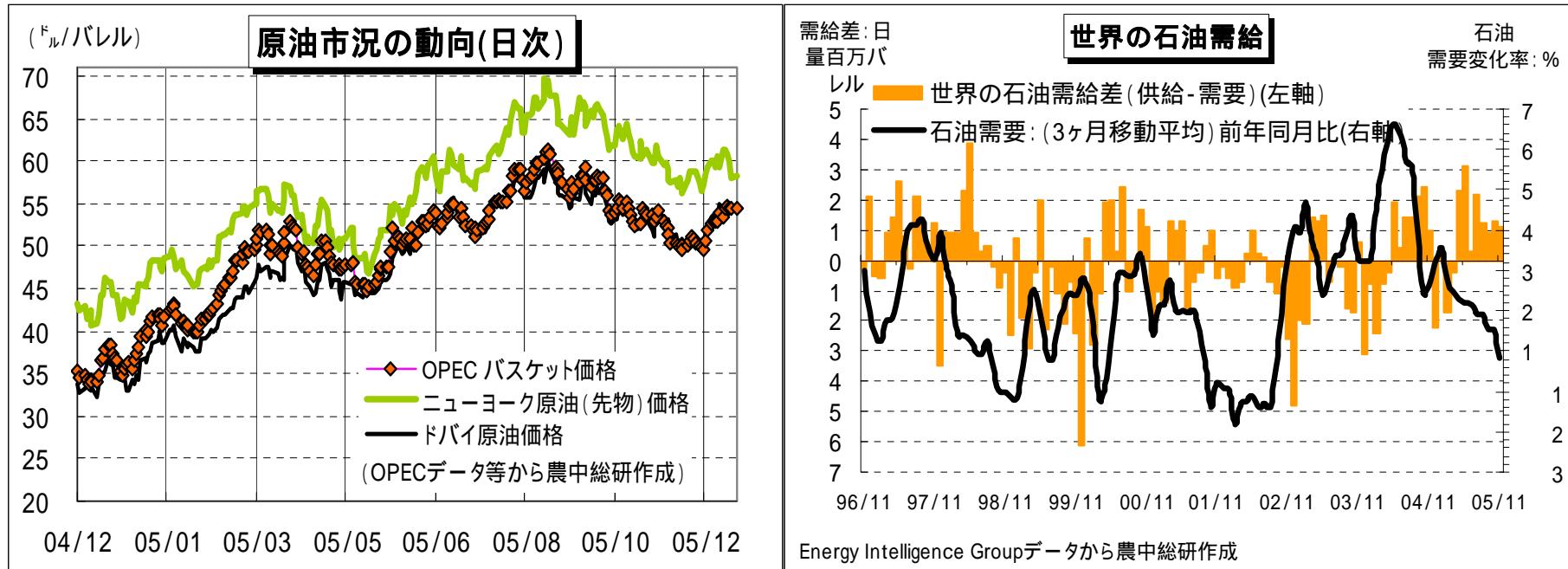
農林中金総合研究所

調査第二部 経済金融 班

<http://www.nochuri.co.jp/weekly/weekly.html>

1. 原油価格は、11月上旬から中旬にかけてWTI(期近物)が1バレル=56ドル台まで下落したものの、米国での寒波の影響から再上昇し12月初旬には再び60ドル台となった。その後は在庫増と気温上昇観測から小反落し、60ドルを下回る価格での動きが続いている。12月12日のOPEC総会では現行生産枠(日量2800万バレル)が据え置かれたが、先行き減産するとの見方もあり、当面は原油価格の高止まりが予想される。
2. 米国では、05年7~9月期の実質GDP成長率(確報値)が前期比年率4.1%と、速報値の同4.3%から下方修正されたものの、景気拡大が続いている。12月のエコノミスト予想によれば、今後も3%台前半の経済成長が続くと見込まれている。ハリケーン後の復興需要の影響から06年1~3月期の成長率は押し上げられる見通し。一方、米政策金利は12月13日に0.25%引き上げられ4.25%になったが、声明文から「緩和的な金融政策」という表現が削除されたことから利上げ打ち止め時期が接近してきたとの見方も浮上している。米長期金利は12月初旬に4.5%台に上昇した後、このところは4.4%前後に小幅低下して推移している。
3. わが国では、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、緩やかに景気が回復している。7~9月期の実質GDP成長率(2次速報)は前期比+0.2%(年率+1.0%)と、1次速報の同+0.4%(年率+1.7%)から下方修正された。ただし、その要因は民間在庫の大幅減であり、そのこと自体は在庫調整が進展していることを意味するため、将来的な生産拡大(=景気拡大)も期待される。足下10月の生産は、3ヶ月連続のプラスとなり、11月、12月と上昇する見通し。また、設備投資は企業収益の改善を受け増加している。先行指標となる10月の機械受注は2ヶ月ぶりに増加した。雇用・所得環境の改善を背景に先行き消費拡大への期待などから消費者マインドも改善・向上している。
4. 外国為替市場では9月上旬以降、米国の金利先高期待からドル高が急進し、12月初旬には一時1ドル=121円を割り込む場面もあった。その後は米金利先高觀が後退したことから一時115円台まで円高が進み、このところは116~117円付近で推移している。日本の長期金利の目安である新発10年国債利回りは、11月中旬以降、政府・与党から日銀の量的緩和政策解除を牽制する発言が相次ぎ、1.4%台に低下。その後は1.5%台に小幅上昇して推移。一方、消費者物価は前年比上昇に転じ、原油高に加え特殊要因の剥落から先行きもプラス圏で推移する見通し。日経平均株価は、国内景気回復や構造改革続行への期待感から続伸し、12月26日には約5年ぶりに終値で1万6,000円台を回復、年初来高値を更新した。
5. 政府は12月の「月例経済報告」で景気判断を「緩やかに回復」と4ヶ月連続で据え置き。また日銀も12月の景況判断を「回復を続けている」と3ヶ月連続で据え置いた。

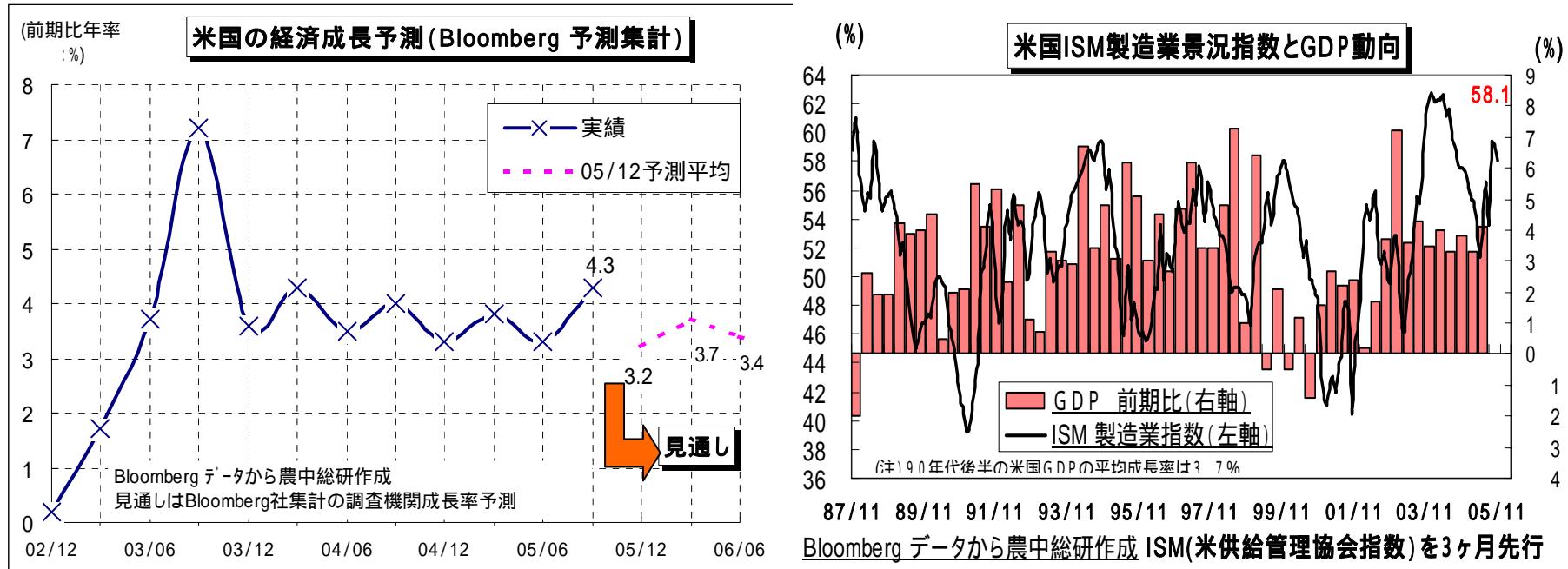
原油価格：気温上昇観測を受け、小反落



- ニューヨーク・マーカンタイル取引所(NY MEX)の原油先物(WTI)は、11月上旬から中旬にかけて1バレル=56ドル台まで下落したものの、米国北東部の気温低下により暖房油需要が増加するとの見方から12月14日には61.37ドルまで上昇した。しかし、その後は気温が上昇するとの観測から12月19日には57.34ドルまで下落。一方、OPECは12月12日の総会で現行生産枠(日量2800万バレル)を据え置くことを決定し、先行き減産するとの見方もある。
- 原油在庫の増加に加え、ガソリンや暖房油など石油製品も在庫が増加しており、供給不安は後退している。こうしたことを受け、石油需要は1%程度の増加に緩和した。ただし、中国、インドなどの非先進国の需要増加から中期的な需給引き締り観測、およびOPECの原油増産余地が縮小していること、OPECの高めの価格政策指向などから、当面は原油価格の高止まりが予想される。

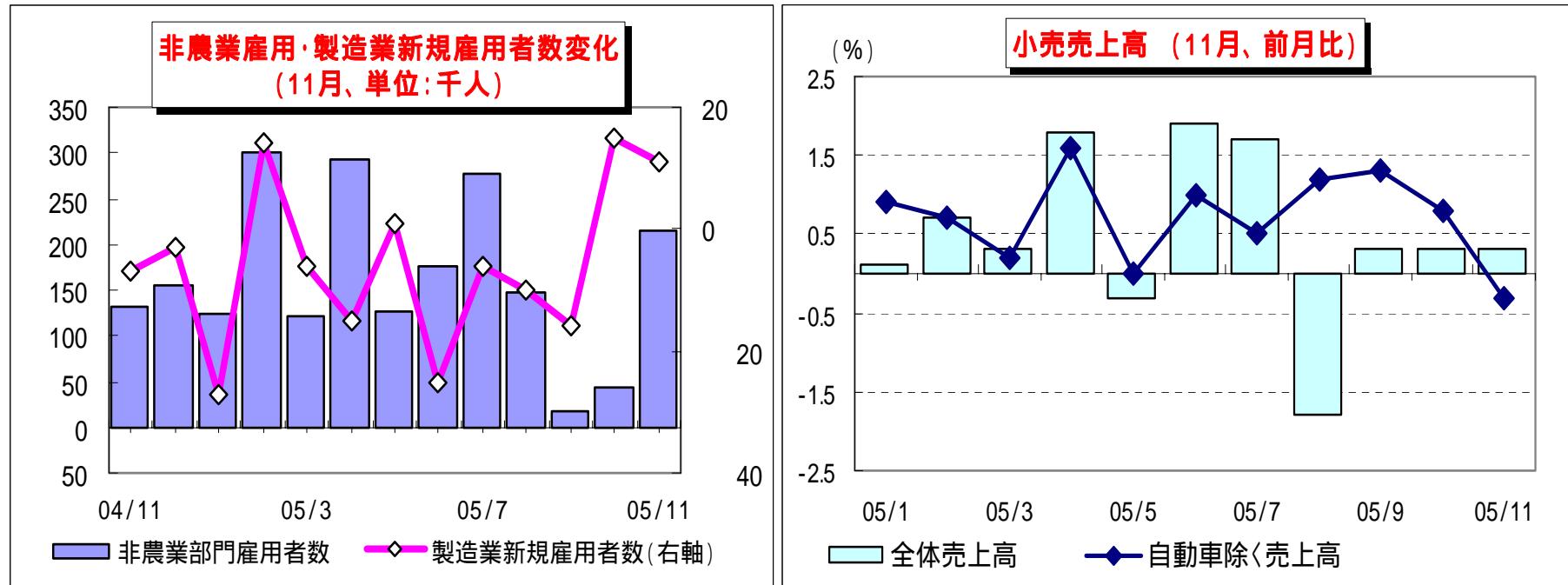
米国経済

：ハリケーンの影響は限定的、景気拡大が継続



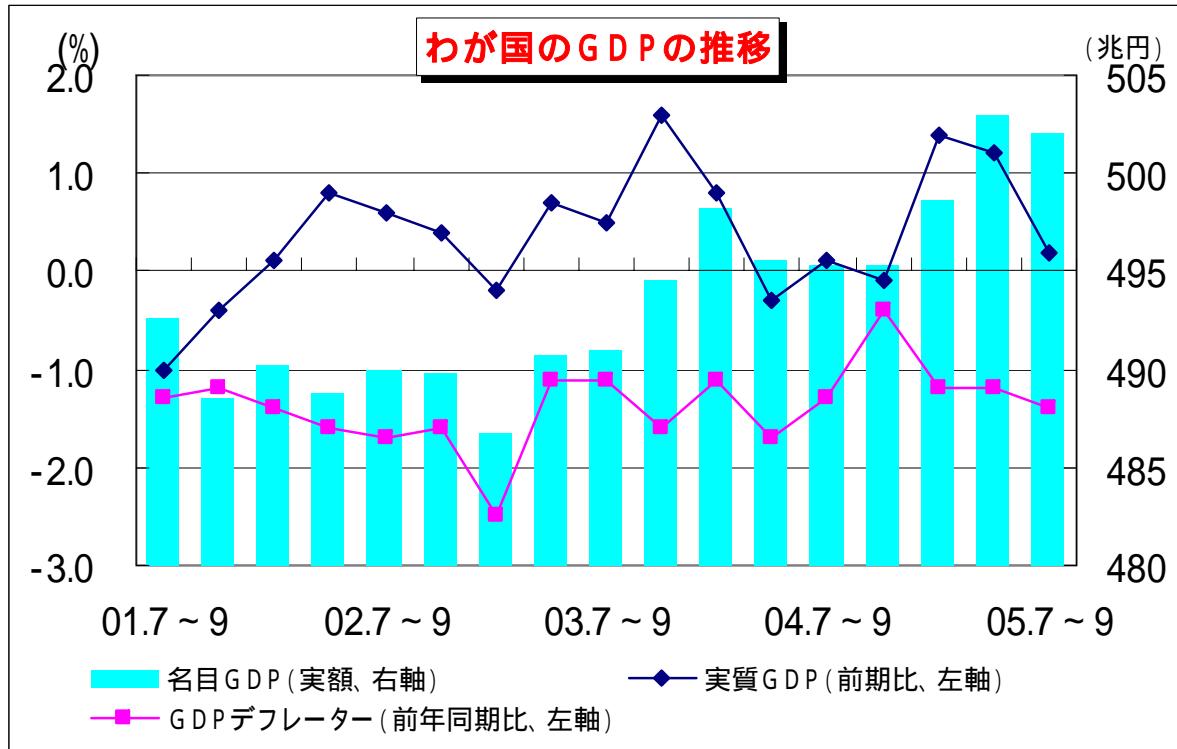
- ・米国の05年7～9月期の実質GDP（確報値）は前期比年率+4.1%と、速報値の同4.3%から下方修正されたものの、景気拡大が続いている。12月調査によれば米国エコノミストは、今後も3%台半ばの成長が続くと見込んでいる。06年明け後には復興需要から再加速する見通し。
- ・代表的な企業の景況感指標であり、景気先行指標でもある「全米供給管理協会(ISM)製造業指標」は、04年1月の63.6をピークに低下傾向が続いたが、05年5月以降は上昇基調になっている。11月は前月から0.1ポイント低下したものの、58.1と事前予想を上回り、高水準を維持した。ハリケーン被害の復興需要を背景に景況感が改善している。

米国経済 : 雇用者数が持ち直し



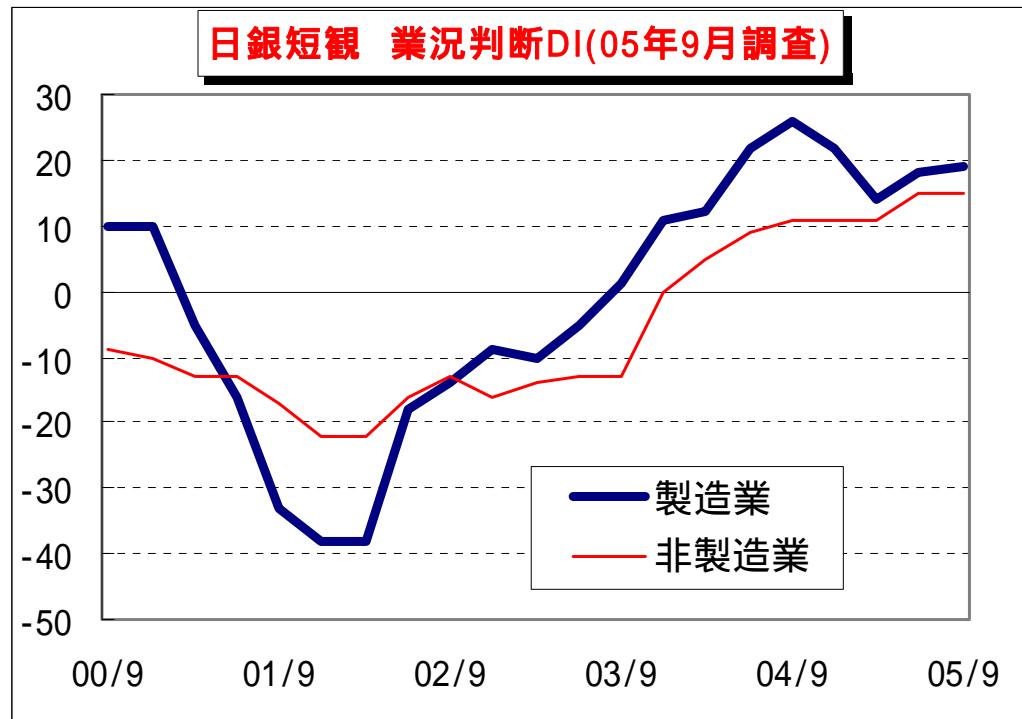
- 11月の米雇用統計では、非農業部門雇用者数が + 21.5万人と、ハリケーン被害による前月の低迷(+ 5.6万人)から持ち直した。なお、05年に入ってからの雇用者数は月平均18.1万人と堅調さを維持している。
- 11月の全体売上高は自動車関連が好調で、前月比 + 0.3%と、市場予想を下回ったものの、3ヶ月連続のプラスとなった。また、変動の大きい自動車を除くベースでは同 + 0.3%とマイナスに転じた。一方、自動車・ガソリンを除くベースでは、同 + 0.5%と伸び率が鈍化。奨励制度の終了により低迷していた自動車販売は回復したものの、消費全体を押し上げるには至らず。当面は石油製品価格の高騰から暖房費が家計を圧迫し、消費抑制となる可能性もある。

国内の経済成長率：4四半期連続のプラス成長



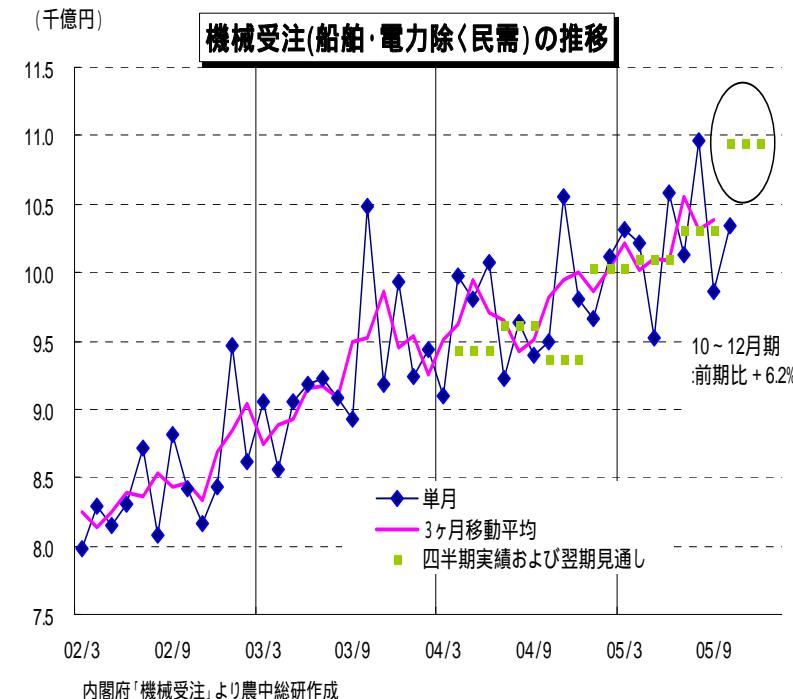
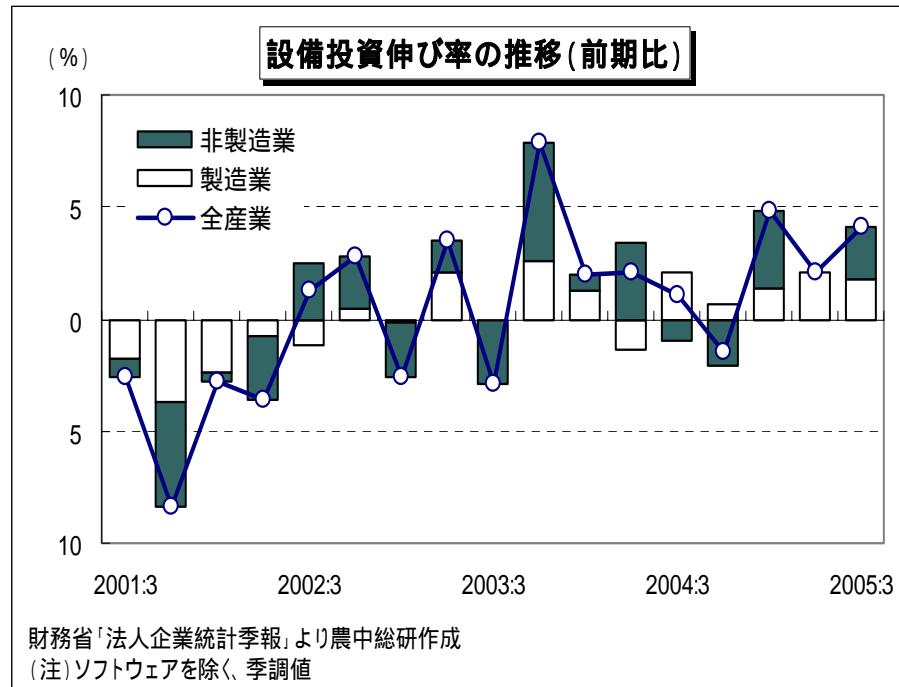
- 05年7～9月期の実質GDP成長率(2次速報)は前期比+0.2% (同年率換算+1.0%)と、4四半期連続のプラス成長となつたが、1次速報の同+0.4% (年率+1.7%)から下方修正された。
- ただし下方修正の要因は民間在庫の大幅減(成長率を0.4%押し下げ)であり、そのこと自体は在庫調整が進展していることを意味するため、将来的な生産拡大(=景気拡大)も期待される。
- 一方、7～9月期のGDPデフレーターは、原油価格など輸入物価の上昇を国内価格に転嫁しきれていない等を背景に前年同期比1.4%と下落幅が拡大した。
- なお政府は、06年度の経済見通し(名目+2.0%成長)で、GDPデフレーターが前年度比+0.1%と、デフレ脱却の展望を示している。

国内企業の景況感：短観12月調査は改善継続



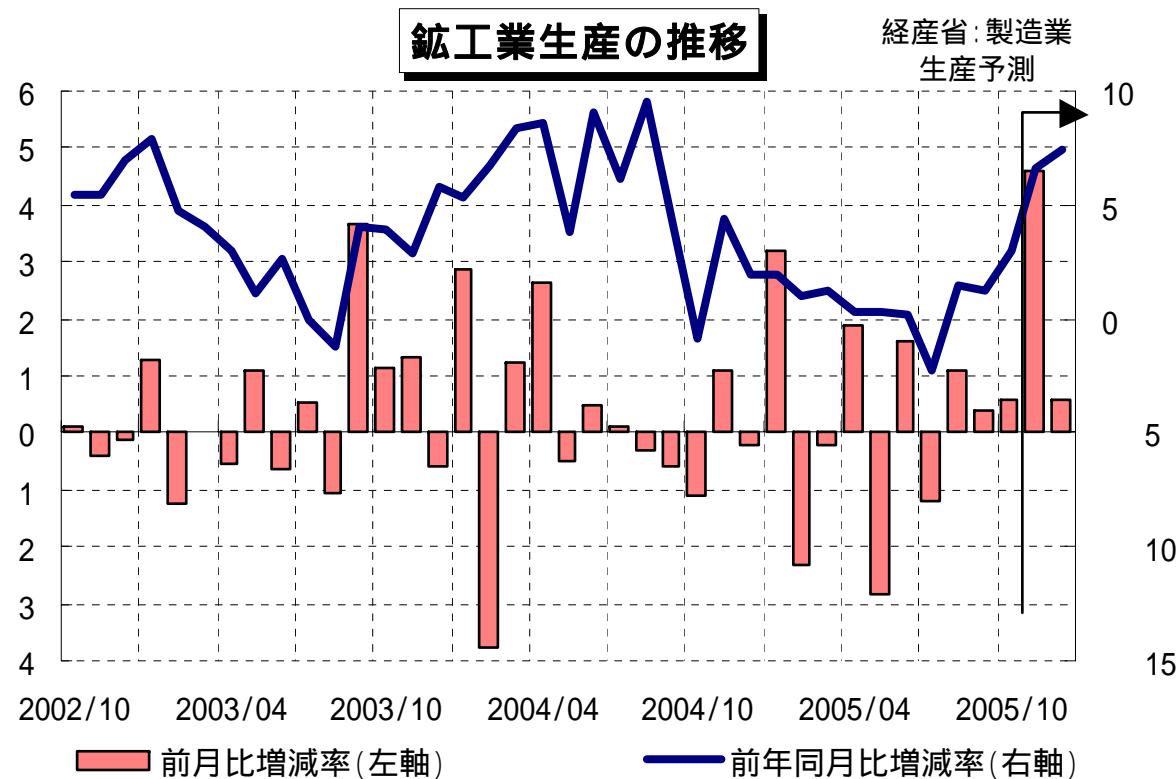
- 05年12月調査では、業況判断DIが大企業製造業で +21と、前回9月調査から2ポイント改善(3期連続)。また、大企業非製造業も +17と2ポイント改善した。
- 短観の業況判断DIはすでに高い水準にあるため、事前予想を下回り、改善ペースが緩やかなものにとどまった。
- 全規模全産業の05年度経常利益計画は、前年度比 +5.4%増益と9月調査から上方修正されたものの、下期については下方修正されており、エネルギーを含むコスト上昇が企業収益を圧迫している。
- 先行きは、大企業製造業で 2ポイント悪化、大企業非製造業は横ばいとなる見通し。

国内の民間企業設備投資：増加傾向で推移



- 05年7～9月期の法人企業統計季報では、設備投資(除くソフトウェア)が前期比+4.1%と、3期連続のプラス。非製造業が増加したことが伸び率を押し上げた。
- 一方、民間設備投資の先行指標である機械受注(船舶・電力を除いた民需)は、10月に前月比+4.8%と2ヶ月ぶりのプラスとなった。先行き10～12月期も引き続きプラス見通し。
- 日本政策投資銀行の調査によれば、05年度の設備投資は、製造業がバブル期以来の3年連続2ケタ増となるほか、非製造業も14年ぶりの2ケタ増となり、全産業では+15.0%と、1988年度以来の高い伸びとなる見通し。
- 日銀短観12月調査によれば、05年度設備投資計画は前年度比+9.1%と、3年連続で増加する見通し。また、設備投資の動きに先行性がみられる設備判断も過剰感が解消された。

鉱工業生産 : 11月、12月とも上昇見込み

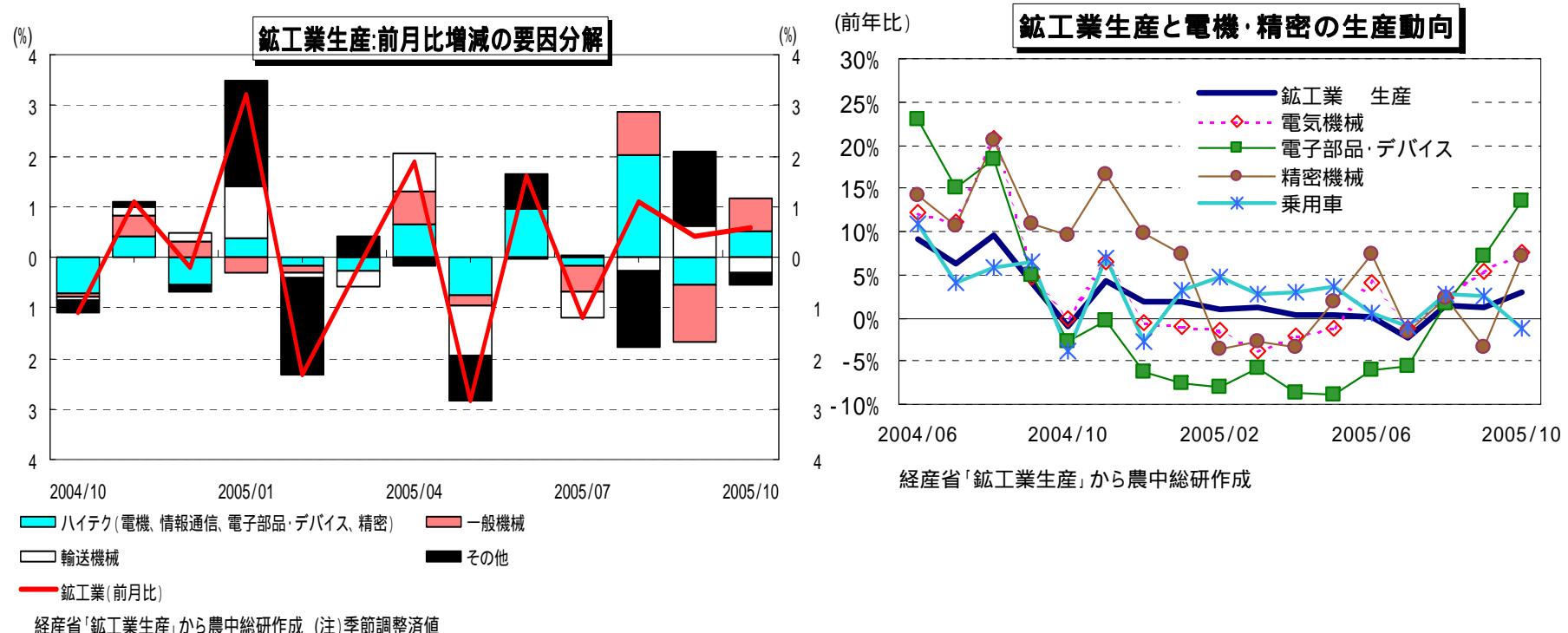


資料 経済産業省「鉱工業生産」

(注) 予測は、製造工業生産予測調査の当月見込みと翌月見込みの季節調整済増減率

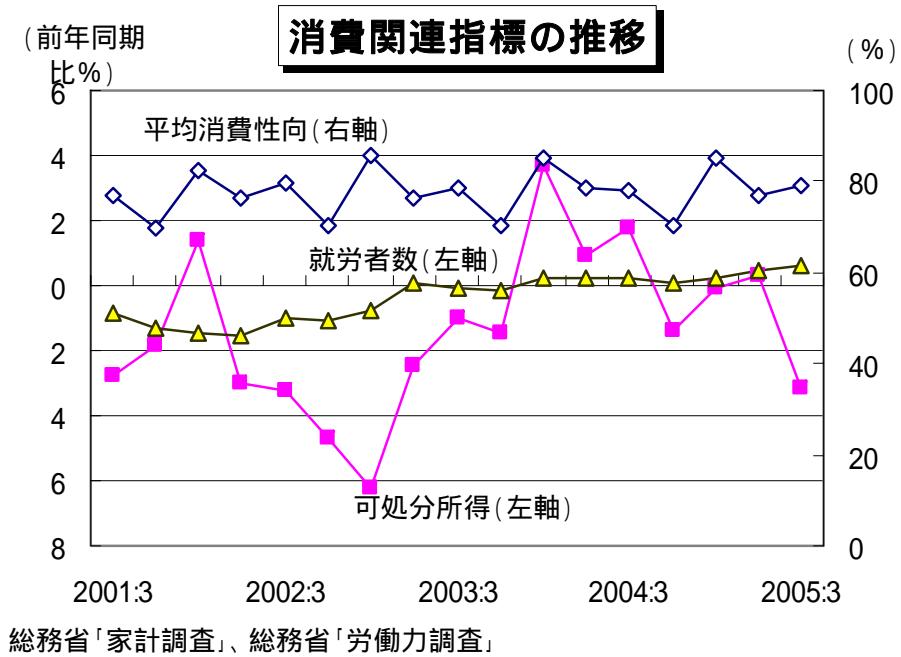
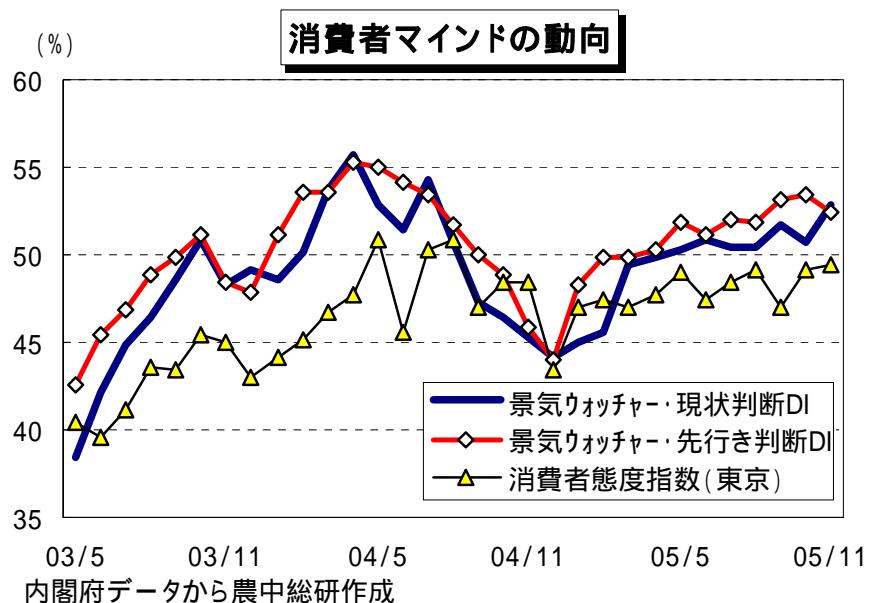
- 10月(速報)の鉱工業生産指数は前月比 + 0.6% と、3ヶ月連続で上昇。前年比でも + 3.0% と3ヶ月連続のプラス。先行き11月は同 + 4.6% 上昇、12月は同 + 0.6% と上昇の見通し。経済産業省は「総じて見れば、生産は緩やかながら上昇傾向で推移している」と判断を上方修正した。

鉱工業生産 : ハイテク関連は調整終了、伸び率が加速



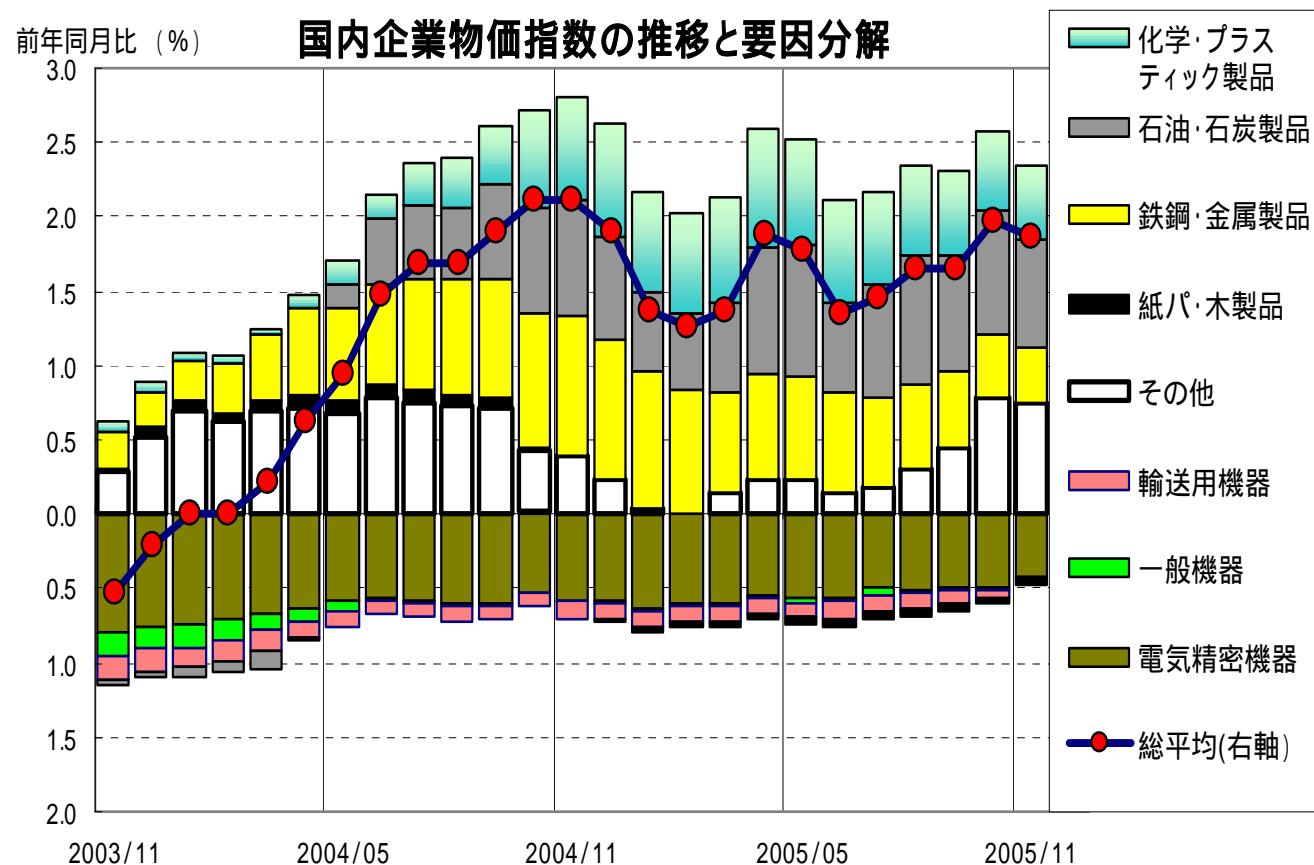
- 業種別の動向を見ると、10月は一般機械、電気機械、情報通信機械などが上昇した。
- 電子部品・デバイス等ハイテク関連業種の生産は昨年9月以降減少傾向が続いたが、8月には前年比プラスに転じ、9月、10月と増加幅が加速。この1年ほどの懸案事項であったハイテク業種での生産・在庫調整は終了した。
- 先行きについては増勢が続く見通しであり、予測指数(11月は前月比 + 4.6% 上昇、12月は同 + 0.6%)どおりであれば、10～12月期は前期比4.5%と高い伸びになるとみられる。

個人消費：先行きマインド回復



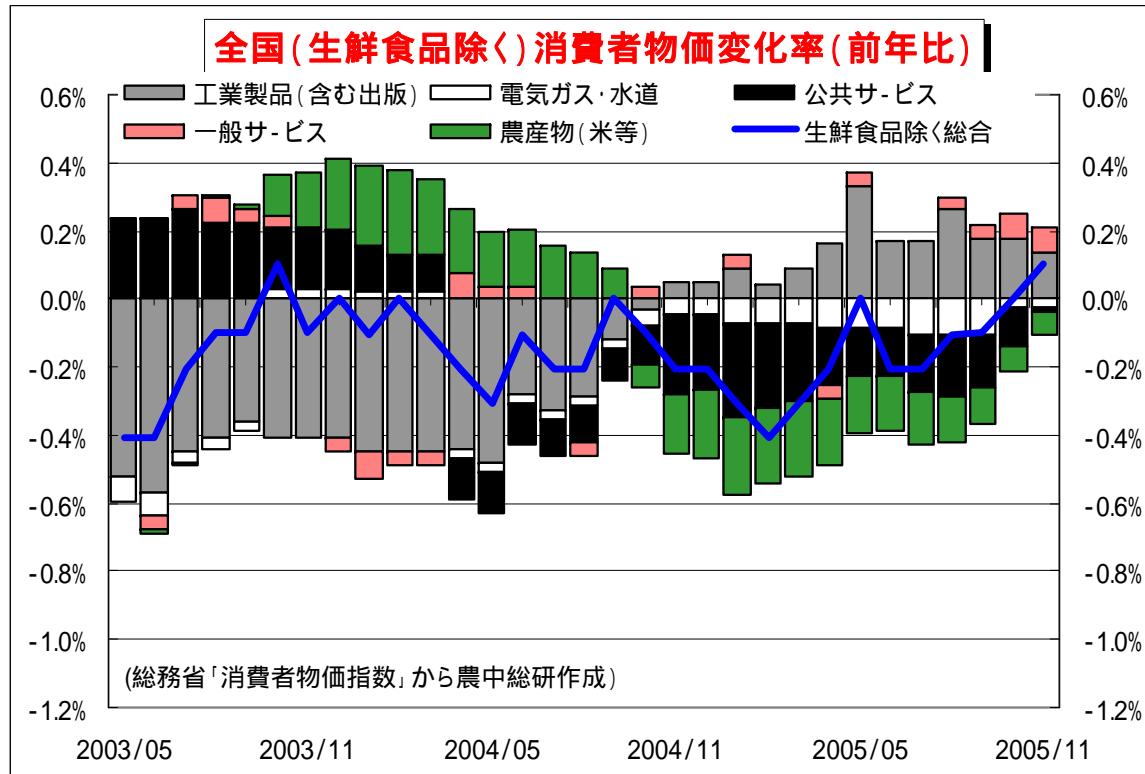
- 家計の消費意欲を示す11月の消費者態度指数(東京)は49.4と前月比 + 0.3ポイント上昇。また、11月の景気ウォッチャー・現状判断DIは前月比 + 2.2ptの52.9と2ヶ月ぶりに上昇し、景況感が改善・向上している。一方、先行き判断DIは、同 1.0ptの52.4と3ヶ月ぶりに低下したものの、横ばいを示す50を8ヶ月連続で上回った。
- 全国勤労者世帯の可処分所得は、企業業績の改善を受け緩やかに改善してきたが、05年7～9月期は前年同期比 -3.2%と、2四半期ぶりにマイナス(標準バイアスによると見られる)。就労者数は緩やかな増加が続いている。
- ただし国民年金を含む年金保険料の引き上げ継続など、今後も社会保険料の増加が続くほか、06年1月からは定率減税半減が控えており、負担増加の影響が懸念される。

企業物価：素材価格が上昇



- 11月の国内企業物価は前月比横ばい。前年比では+1.9%と上昇率が縮小。前月比では非鉄金属(銅地金)、スクラップ類(鉄くず)等が上昇した一方、石油・石炭製品(ガソリン)等が下落した。
- 足下では石油製品の上昇に一服感がみられるものの、素材価格の上昇により、非鉄金属、化学製品などが上昇している。

消費者物価：前年比プラスに転換、当面はプラス圏へ



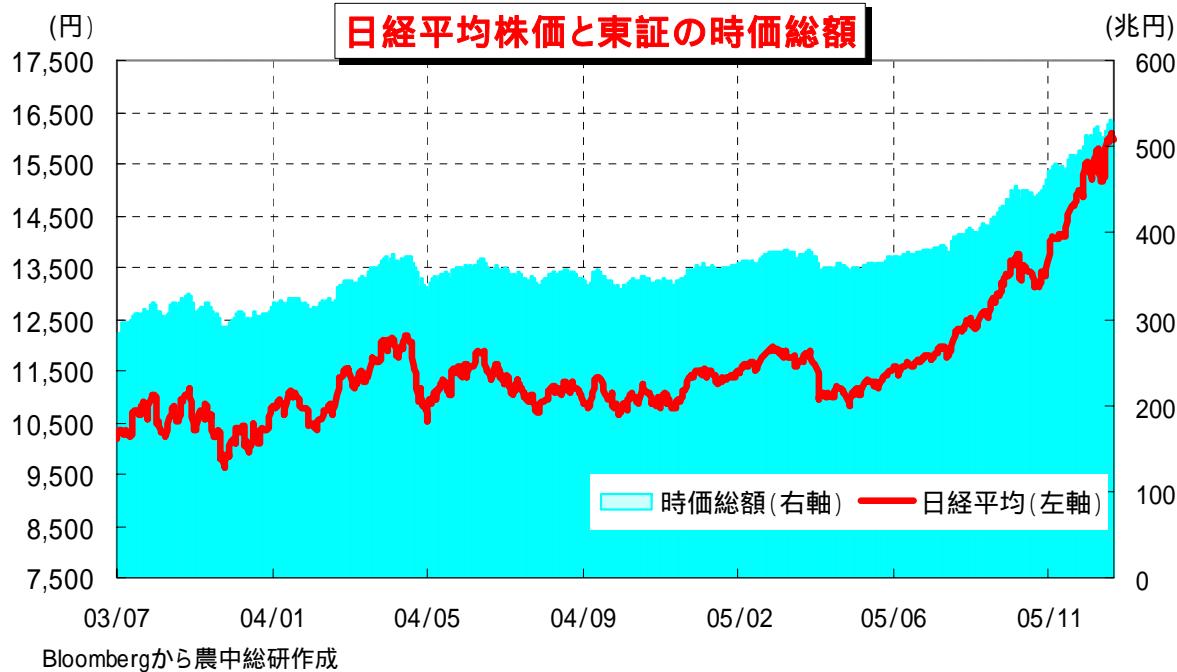
- 11月の消費者物価(除く生鮮食品)は前年比 +0.1%と、25ヶ月ぶりに上昇。教養娯楽用耐久財などが物価押し下げに働く一方、昨年11月に実施された電話料金引下げの影響が一部剥落したほか、石油製品の上昇が物価を押し上げている。
- 当面は、原油価格の高止まりに伴う価格転嫁が継続し、電力料金の値上げ(05年10および06年1月)を含め、物価押し上げ要因となって今後もプラス圏で推移するとみられる。
- ただし、05年産米が昨年よりもやや安価な水準であるほか、06年4月には電力各社が値下げを予定していること、06年度に診療報酬の引き下げが行われることなどから物価押し下げ要因は若干ながら残るとみられる。

長期金利：新発10年国債利回り、上昇後に小幅低下して推移



- 景気回復、株価上昇などによりデフレ脱却の時期が近づいたとの見方が広がり、現行の金融緩和政策の転換により、金利水準全体が上昇することが織り込まれ、05年11月には長期金利が上昇(債券価格下落)した。
- しかし、11月中旬以降、政府・与党から日銀の量的緩和政策解除を牽制する発言が相次ぎ、長期金利は1.4%台に低下(債券価格上昇)した。
- 新発10年国債利回りは、世界的な株価上昇を受け12月上旬に1.6%付近まで一旦上昇したが、その後は再び低下した。このところは1.5%付近で推移している。

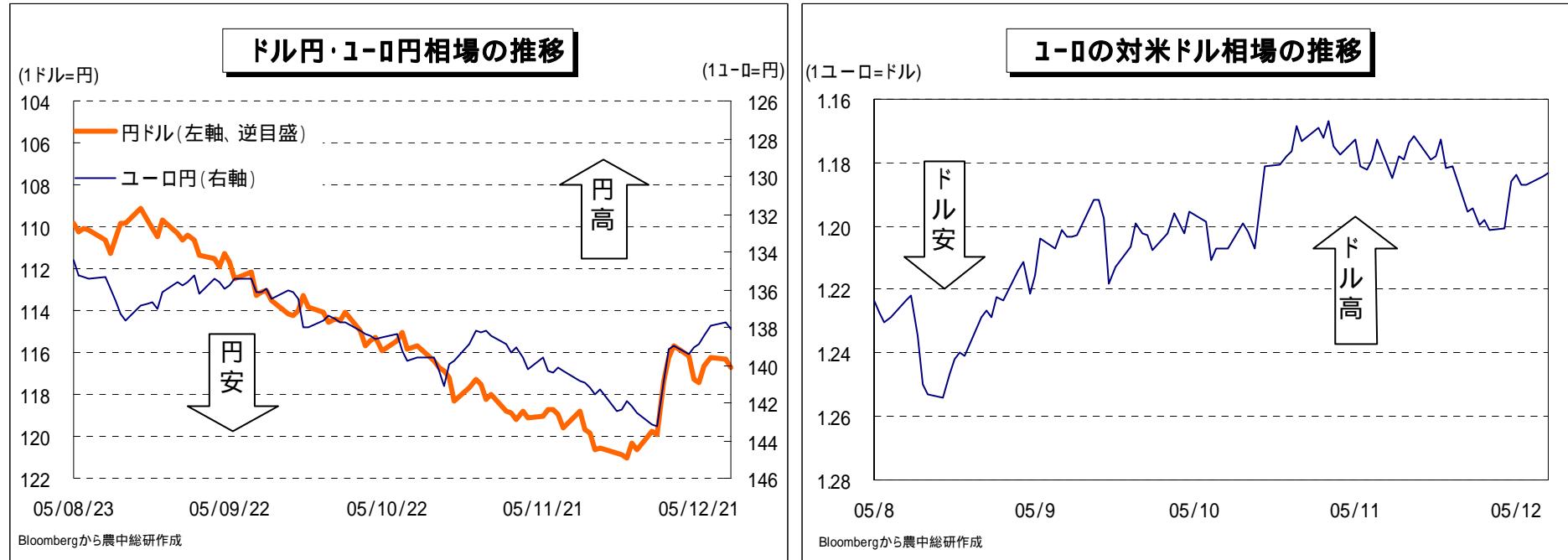
株価：年初来高値を更新



(兆円)		
直近の時価総額	2005/12/27	前年度末比
バブル崩壊後最安値の時価総額	527.98	167.4
	2003/4/28	バブル崩壊後最安値比
	228.50	299.5

- 直近の時価総額は、最安値時に比べ299兆円増加し、528兆円(12月27日現在)となっている。
- 日経平均株価は、4月中旬に米国株価の下落に加え中国での反日デモ等を背景に一時1万1,000円を割り込んだ後、国内経済指標への好感や米株高に牽引されて持ち直し。8月上旬、郵政民営化法案否決と衆院解散の直前には軟調な動きを示したが、その後は国内景気回復や構造改革続行への期待感から継伸。日経平均は12月26日に終値で2000年10月以来、5年2ヶ月ぶりに1万6,000円台を回復、年初来最高値を更新した。

為替動向：ドル高が一服



- 外国為替市場では、9月上旬以降、米国の金利先高期待からドル高が急進し、12月初旬には一時1ドル = 121円を割り込む場面もあった。
- ユーロも、ドイツ総選挙で与野党が拮抗する結果となったこともあり、9月以降ドル高・ユーロ安で推移。10月にはドイツの次期首相の就任が決定し、政治混乱は収拾され一服したが、11月以降はフランスでの暴動拡大を嫌気し、再びユーロ安の展開に。その後12月にECBが利上げ実施したことでユーロ高となったが、継続利上げはないとの観測が高まり、再び下落方向で推移している。
- 一方、米国の「双子の赤字」問題から先行きドル安に転じるとの見方もある。米国による人民元切り上げ要求が今後も想定されるが、米国の経常収支にはほとんど影響がないとの意見が主流であり、ドル安リスクが残る可能性が高い。

政府、日銀の景気判断：回復継続との判断据え置き

年月		政府月例報告		日銀金融経済月報	
2004年	12月		一部に弱い動きがみられ、このところ回復が緩やかになっている		生産面などに弱めの動きがみられるものの、基調としては回復を続けている
2005年	1月		一部に弱い動きがみられ、このところ回復が緩やかになっている		生産面などに弱めの動きがみられるものの、基調としては回復を続けている
	2月		一部に弱い動きがみられ、このところ回復が緩やかになっている		生産面などに弱めの動きがみられるものの、基調としては回復を続けている
	3月		一部に弱い動きがみられ、このところ回復が緩やかになっている		IT(情報技術)関連分野における調整の動きを伴いつつも、基調としては回復を続けている
	4月		一部に弱い動きが続いている、回復が緩やかになっている		IT(情報技術)関連分野における調整の動きを伴いつつも、基調としては回復を続けている
	5月		一部に弱い動きが続いている、緩やかに回復している		IT(情報技術)関連分野における調整の動きを伴いつつも、基調としては回復を続けている
	6月		弱さを脱する動きがみられ、緩やかに回復		IT(情報技術)関連分野における調整の動きを伴いつつも、基調としては回復を続けている
	7月		弱さを脱する動きがみられ、緩やかに回復		IT(情報技術)関連分野における調整の動きを伴いつつも、回復を続けている
	8月		企業部門と家計部門がともに改善し、緩やかに回復している		IT(情報技術)関連分野における調整が進むもとで、回復を続けている
	9月		企業部門と家計部門がともに改善し、緩やかに回復している		回復を続けている
	10月		企業部門と家計部門がともに改善し、緩やかに回復している		回復を続けている
	11月		企業部門と家計部門がともに改善し、緩やかに回復している		回復を続けている
	12月		企業部門と家計部門がともに改善し、緩やかに回復している		回復を続けている

内閣府「月例経済報告」、日銀「経済月報」より農中総研作成（注）矢印は景気判断の方向を示す。

- 政府は、12月の月例経済報告で、景気の基調判断を据え置き。「景気は緩やかに回復している」との表現を維持。
- また、日銀も12月の金融経済月報で、景気判断を「回復を続けている」と3ヶ月連続で据え置いた。

今後の内外・中期スケジュール：

時期	区分	国 内		海 外
		政 治	経済・金融	
05年度 (H17)	06年1～3月		1月 三菱東京UFJ銀行発足	1月 米グリーンズパンFRB議長の任期満了 2月 バーナンキ氏、FRB議長に就任 2月 イタリア・トリノ冬季五輪
06年度 (H18)		9月 自民党総裁選挙	4月 携帯電話向けデジタル放送開始 4月 電力各社 電力料金の引き下げ 4月 改正銀行法施行 12月末 新BIS規制適用開始 (先進的手法については7年末から)	06年中 Windows XP の後継「Windows Vista」を市場投入 6月 ドイツでFIFAワールドカップ 7月 ロシアでG8サミット 10月 ベトナムでAPEC
07年度 (H19)		7月 参議院選挙	定率減税廃止見込み 10月 日本郵政株式会社設立 3月 福井日銀総裁の任期満了	
08年度 (H20)			政府系金融機関、再編	8月 中国・北京夏季五輪 米国大統領選挙 台湾総統選挙 ロシア大統領選挙

内外金融市場データ:

日付	長期金利				短期金利				外国為替			内外株価指数				海外金利			その他			
	新発10年国債利回	債先10年物中心限月	みずほコーキューポ新発5年金融債利回	金利スワップレート5年物(円-円)仲値	無担保コール翌日物	TIBORユーロ円3ヶ月	LIBORユーロ円3ヶ月	TIBORユーロ円6ヶ月	金利先物(利回り)中心限月	円ドル・スポットレート東京17:00現在	ユーロ・ドル・スポットレート東京17:00現在	ユーロ円・スポットレート東京17:00現在	日経平均(225種)	TOPIX終値	NYダウ工業株30種平均	ナスダック総合	米国財務省証券10年物国債利回	LIBORドル3ヶ月	独国10年物国債利回	NY金先物・期近	WTI期近	OPECバスケット価格
05/11/02	1.565	136.73	0.977	0.980	0.001	0.0892	0.064	0.110	0.395	116.83	1.207	140.60	13,894.78	1,474.25	10,472.73	2,144.31	4,604	4.28	3,460	464.60	59.75	休場
05/11/03	休場	休場	休場	休場	休場	休場	0.064	休場	休場	休場	1.194	休場	休場	10,522.59	2,160.22	4,646	4.29	3,473	461.90	61.78	53.45	
05/11/04	1.610	136.05	1.064	1.057	0.001	0.0892	0.064	0.110	0.430	117.64	1.181	140.42	14,075.96	1,494.99	10,530.76	2,169.43	4,659	4.30	3,494	457.90	60.58	54.25
05/11/07	1.625	136.11	1.065	1.051	0.001	0.0892	0.063	0.110	0.430	117.97	1.180	139.09	14,061.60	1,499.12	10,586.23	2,178.24	4,622	4.30	3,501	460.40	59.47	52.86
05/11/08	1.590	136.50	1.029	1.017	0.001	0.0892	0.064	0.110	0.415	117.88	1.178	138.24	14,036.73	1,497.53	10,539.72	2,172.07	4,551	4.31	3,462	462.30	59.71	52.31
05/11/09	1.560	136.76	0.997	0.988	0.001	0.0892	0.065	0.110	0.400	117.43	1.177	138.19	14,072.20	1,487.71	10,546.21	2,175.81	4,639	4.33	3,523	467.50	58.93	52.20
05/11/10	1.570	136.60	1.010	1.004	0.001	0.0892	0.065	0.110	0.405	117.65	1.169	138.45	14,080.88	1,484.68	10,640.10	2,196.68	4,554	4.33	3,523	467.70	57.80	51.30
05/11/11	1.570	136.73	0.988	0.988	0.001	0.0892	0.063	0.110	0.395	117.82	1.173	137.86	14,155.06	1,494.56	10,686.04	2,202.47	4,533	4.34	3,512	469.40	57.53	50.25
05/11/14	1.515	137.40	0.933	0.936	0.001	0.0892	0.063	0.110	0.370	118.06	1.169	138.66	14,116.04	1,480.42	10,697.17	2,200.95	4,604	4.34	3,537	469.10	57.69	N.A.
05/11/15	1.470	137.80	0.897	0.898	0.001	0.0892	0.065	0.110	0.350	118.86	1.172	139.01	14,091.77	1,472.47	10,686.44	2,186.74	4,557	4.35	3,506	469.00	56.98	50.01
05/11/16	1.495	137.50	0.927	0.923	0.001	0.0892	0.065	0.110	0.355	119.27	1.167	139.70	14,170.87	1,486.34	10,674.76	2,187.93	4,471	4.37	3,427	479.10	57.88	49.73
05/11/17	1.460	137.85	0.893	0.898	0.001	0.0892	0.065	0.110	0.340	118.99	1.175	138.68	14,411.79	1,510.33	10,720.22	2,220.46	4,457	4.37	3,444	486.90	56.34	50.11
05/11/18	1.460	138.05	0.870	0.876	0.001	0.0892	0.065	0.110	0.320	119.23	1.177	139.65	14,623.12	1,531.65	10,766.33	2,227.07	4,488	4.37	3,539	486.20	56.14	49.49
05/11/21	1.480	137.90	0.883	0.891	0.001	0.0892	0.066	0.110	0.330	119.28	1.173	140.49	14,680.43	1,527.56	10,820.28	2,241.67	4,459	4.38	3,485	489.50	57.70	50.15
05/11/22	1.475	137.97	0.874	0.882	0.001	0.0892	0.065	0.110	0.310	119.05	1.181	139.63	14,708.32	1,526.54	10,871.43	2,253.56	4,426	4.39	3,484	492.90	58.84	50.70
05/11/23	休場	休場	休場	休場	休場	休場	0.066	休場	休場	休場	1.182	休場	休場	10,916.09	2,259.98	4,470	4.39	3,499	492.30	58.71	51.05	
05/11/24	1.435	138.39	0.838	0.849	0.001	0.0892	0.066	0.110	0.290	118.78	1.179	140.33	14,742.58	1,517.64	休場	休場	4,470	4.40	3,420	492.90	休場	50.89
05/11/25	1.435	138.31	0.853	0.861	0.001	0.0892	0.066	0.110	0.290	119.27	1.173	140.18	14,784.29	1,529.67	10,931.62	2,263.01	4,427	4.40	3,427	休場	休場	50.42
05/11/28	1.460	138.24	0.863	0.870	0.001	0.0892	0.066	0.110	0.310	119.87	1.185	140.15	14,986.94	1,543.43	10,890.72	2,239.37	4,404	4.41	3,418	498.30	57.36	50.04
05/11/29	1.455	138.18	0.868	0.874	0.001	0.0900	0.065	0.110	0.305	119.08	1.178	140.92	14,927.70	1,544.57	10,888.16	2,232.71	4,474	4.41	3,467	499.10	56.50	49.78
05/11/30	1.445	138.40	0.844	0.855	0.001	0.0900	0.064	0.110	0.290	119.46	1.179	140.82	14,872.15	1,536.21	10,805.87	2,232.82	4,484	4.42	3,455	494.60	57.32	49.69
05/12/01	1.450	138.25	0.859	0.866	0.001	0.0900	0.064	0.110	0.290	119.89	1.174	141.23	15,130.50	1,559.81	10,912.57	2,267.17	4,513	4.44	3,407	502.50	58.47	50.71
05/12/02	1.505	137.75	0.902	0.910	0.001	0.0900	0.064	0.110	0.300	120.67	1.172	141.33	15,421.60	1,583.72	10,877.51	2,273.37	4,511	4.45	3,397	503.30	59.32	51.87
05/12/05	1.560	137.06	0.968	0.970	0.001	0.0900	0.065	0.110	0.320	121.29	1.179	141.87	15,551.31	1,597.57	10,835.01	2,257.64	4,569	4.45	3,416	508.90	59.91	52.72
05/12/06	1.560	137.29	0.953	0.950	0.001	0.0900	0.065	0.110	0.310	121.06	1.178	142.65	15,423.38	1,591.34	10,856.86	2,260.76	4,482	4.46	3,373	510.20	59.94	52.85
05/12/07	1.535	137.41	0.943	0.944	0.001	0.0900	0.065	0.110	0.310	120.98	1.173	142.18	15,484.66	1,598.59	10,810.91	2,252.01	4,509	4.46	3,407	514.30	59.21	52.88
05/12/08	1.525	137.66	0.917	0.925	0.001	0.0900	0.065	0.110	0.305	120.43	1.182	141.41	15,183.36	1,568.73	10,755.12	2,246.46	4,462	4.48	3,377	519.30	60.66	52.94
05/12/09	1.555	137.23	0.962	0.948	0.001	0.0900	0.065	0.110	0.310	120.67	1.181	142.20	15,404.05	1,591.23	10,778.58	2,256.73	4,523	4.48	3,445	527.00	59.39	53.95
05/12/12	1.595	136.27	0.997	0.991	0.001	0.0900	0.064	0.110	0.325	120.87	1.195	143.07	15,738.70	1,617.52	10,767.77	2,260.95	4,547	4.49	3,422	528.40	61.30	53.50
05/12/13	1.580	136.45	0.993	0.977	0.001	0.0900	0.066	0.110	0.325	119.82	1.195	143.33	15,778.86	1,626.15	10,823.72	2,265.00	4,519	4.49	3,403	521.00	61.37	54.44
05/12/14	1.535	136.87	0.945	0.939	0.001	0.0900	0.067	0.110	0.310	118.74	1.200	142.67	15,464.58	1,602.21	10,883.51	2,262.59	4,456	4.49	3,367	506.50	60.85	54.62
05/12/15	1.505	137.22	0.915	0.914	0.001	0.0900	0.066	0.110	0.295	116.47	1.198	139.76	15,254.44	1,583.66	10,881.67	2,260.63	4,460	4.50	3,380	503.90	59.99	54.44
05/12/16	1.530	136.91	0.932	0.945	0.001	0.0900	0.064	0.110	0.310	116.03	1.201	139.02	15,173.07	1,580.78	10,875.59	2,252.48	4,433	4.50	3,345	503.40	58.06	53.25
05/12/19	1.535	136.77	0.947	0.960	0.002	0.0900	0.066	0.110	0.310	116.43	1.201	139.90	15,391.48	1,589.24	10,836.53	2,222.74	4,439	4.50	3,339	503.60	57.34	51.62
05/12/20	1.520	136.82	0.959	0.960	0.001	0.0900	0.067	0.110	0.420	116.67	1.186	139.81	15,641.26	1,613.99	10,805.55	2,222.42	4,460	4.50	3,348	494.60	57.98	51.37
05/12/21	1.545	136.60	0.985	0.988	0.001	0.0900	0.068	0.110	0.425	117.11	1.184	139.14	15,957.57	1,636.38	10,833.73	2,231.66	4,488	4.50	3,397	493.00	58.56	51.43
05/12/22	1.545	136.55	0.993	0.999	0.001	0.0900	0.068	0.110	0.435	117.50	1.187	139.01	15,941.37	1,637.89	10,889.44	2,246.49	4,427	4.52	3,357	502.70	58.28	51.98
05/12/23	休場	休場	休場	休場	休場	休場	0.068	休場	休場	休場	1.187	休場	休場	10,883.27	2,249.42	4,380	4.52	3,326	503.00	58.43	N.A.	
05/12/26	1.520	136.68	0.989	0.996	0.001	0.0900	0.0900	0.110	0.435	117.29	1.184	138.04	16,107.67	1,648.94					3,331			
05/12/27	1.490	137.16		0.959		0.0900		0.110	0.435	117.29	1.184	138.79	15,969.40	1,637.93			4,393		3,330		57.80	N.A.



農林中金総合研究所

無断転載を禁ず。本資料は情報提供のみを目的に作成されたものです。投資のご判断等はご自身の責任でお願いいたします。

©2005 Norinchukin Research Institute Co.,Ltd

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-8-3

(株)農林中金総合研究所 調査第2部

03-3243-7366